

強靱な一党支配下の中国型市場経済

小 原 篤 次

《抄 録》

現代中国経済の経済成長・経済開発を、強靱な中国共産党指導下の経済制度および経済成長としてとらえ、中国の特性を示すため、国際比較の視点も重視している。第I節では分析の枠組みとしての中国的特色のある経済開発モデルを概観し、政治体制・経済制度を整理する。第II節では中国共産党主導の経済成長として、総固定資産形成のGDP比（50%近い）の推移を示し、省市別の一人当たりGDPで近隣アジア諸国とも比較している。また一人当たりGDP成長率とジニ係数の国際比較で中国の特色を示している。第III節では地方財政の課題として不動産収入の依存（不動産5税が占める割合が20%近い）について言及している。

《キーワード》

戸籍制度による人口移動の管理、固定資本形成、ジニ係数

はじめに

中国は2010年、日本を抜いて名目GDPで世界2位になり、IMFの購買力平価GDPでは2014年には、欧州共同体（EU）、米国を越えて世界一になっている。中国は労働過剰経済から労働不足経済（ルイスの転換点¹）にシフトし、購買力を高め、世界にとって「工場から市場」へと変化している。

中国は成長速度の鈍化が予想される中、中国共産党は引き続きGDPなどの経済目標を掲げている。2012年の中国共産党の第18回党大会では、胡錦濤は2020年までにGDPと1人当たりのGNIを2010年比で倍増させる目標を掲げた。2003年の第16回党大会で、江沢民は2020年までにGDPを2000年比で4倍の目標を掲げていたのを上方修正したことになる。習近平は第18回党大会で国家主席に選任されており、GDP倍増目標が政治目標となっている。

他方、経済成長の果実である分配の問題は、地域別（省市別）の一人当たりGDPやジニ

係数などで明らかである。省市別の一人当たりGDPでは、高所得国経済と中所得経済を抱え、「高所得国」の天津市、北京市、上海市の一人当たり名目GDPはすでにマレーシアを上回り、台湾の平均値に接近し、抜き去るのも時間の問題である。国土の広大さや戸籍制度による人口移動の管理によって、一国内に先進国と発展途上国の経済水準を抱えている。戸籍制度は享受できる社会福祉制度の格差も伴っている。マイヤーは経済発展を「所得分配がより不平等にならないという条件のもと、一人当たり実質所得が長期にわたり増加する過程である」²と定義しているが、中国にはマイヤーの定義は当てはまらない。

中国に関する研究アプローチはいくつかもある。毛里³は現代中国アプローチについて、1. 普通の近代化モデル、2. 伝統への回帰モデル、3. 東アジア・モデル（開発独裁）、4. 中国は中国モデル国家資本主義⁴の4つに分類した。経済成長や経済開発について、a. 途上国を対象とする開発経済学、b. 中国の独自性を強調するアプローチ（中国模式）、

c. アジアNIESや東南アジアの成長を踏まえた開発独裁型、d. ロシアやベトナムなどと比較する移行経済論などがある。

本稿では、現代中国経済の経済成長・経済開発を、強靱な中国共産党指導下の経済制度および経済成長ととらえながらも、中国の特性を示すため、国際比較の視点も重視する。第Ⅰ節では分析の枠組みとしての中国的特色のある経済開発モデルを概観し、政治体制・経済制度を整理する。第Ⅱ節では中国共産党主導の経済成長として、総固定資産形成のGDP比の推移を示し、省市別の一人当たりGDPで近隣アジア諸国とも比較している。またジニ係数の国際比較で中国の特色を示している。第Ⅲ節では地方財政の課題として不動産収入の依存について言及している。

I 中国的特色のある経済開発モデル

1. 分析の枠組み

中国共産党一党支配の下、経済の市場化を推し進め、長期間にわたり高い経済成長率という結果を伴っている点で、中国の経済成長、経済開発モデルは十分、「特異」なものとして論じうる。中国は、開発独裁とされた東南アジアのインドネシアのスハルト体制、フィリピンのマルコス体制、シンガポールのリー・クアンユー体制、マレーシアのマハティール体制とも異なる政治経済体制を保持している。OECD諸国は民主主義+資本主義、中国は社会主義+資本主義である。かつて東南アジアで、卓越した政治指導者とその取り巻き（クローニー）による支配的な体制があったとはいえ、70年にも及ぶ一党支配とは異なると考えるべきものだろう。中国共産党は1949年以来、中華人民共和国を一党支配し、2014年末で8779万人もの党員を抱え、全国各地の地方組織、民間企業含めて党委員会や党支部を設けている。党員のほか14歳から28歳を対象とする中国共産主義青年団が2013年末で8950万人⁵いる。党の役割は民主主義国家と異なり、議員を輩出する政党にとどまらない。中央お

よび地方政府、企業、各種団体など広範囲に指導的、管理的な立場にある。江沢民が2000年、「三つの代表」論を打ち出し、国民に開かれた政党を標榜し、企業家のほか、スポーツ選手、タレントなど事後的な成功によって党員になることも可能となった。エリート（階級）政党から国民政党への脱皮との評価やイデオロギーで統一された政党ではなくなったとの指摘もある。毛里は経済開発を第一課題にしている中国を「政府党体制」国家と表現し、中国共産党とインドネシアのゴルカルの類似性を指摘している⁶。

党幹部は中央、地方政府、時には国有企業や国有銀行も跨いだ人事を経験しながら昇進していく⁷。中国共産党が経済開発を優先する集団とみなしても、改革開放政策から40年近く経過した継続性や拡大する党員とその親族なども含めた規模を考えると、世界的にも比較する事例を選定し難い開発体制と位置づけることも可能だろう。

2. 政治体制・経済制度

中国政府を日本的な3権分立で換言すれば、中国にも行政府=国務院、立法府=全国人民代表大会、司法府=最高人民法院という組織が存在する。ただし、国務院や地方政府が法令制定や改正に先駆けて行政規定で対応することが少なくなく、行政権力はかなり強力である。そして中国共産党は3権および人民解放軍を指導する立場にある。

経済との関係で党・政府・行政権力の強さは財政問題でも端的に表れる。国務院や地方政府が年度開始前に、詳細な歳出案を公開された議会審議を経て承認するシステムではない。ただし中国システムはリーマン・ショック直後の2008年11月に発表された4兆人民元規模（2007年の名目GDP比15%）の大型緊急経済対策のように、他国が追従できない規模でも機動的な財政対応を実現した。大型経済対策には中央政府の財政だけではなく、地方政府、国有企業実施（政策性銀行や国有商業銀行など融資を伴う）分も含まれており、

高速鉄道、高速道路、地下鉄などが当初の計画を大幅に前倒して建設された。

短期間の大型投資は腐敗・権力闘争や安全性などの問題も浮き彫りにした。2004年1月に国家承認された「中長期鉄路網規画」は2020年までに、全国の鉄道営業距離（2007年で7.8キロ）を10万キロにすることを目標に掲げていたが、2008年の同規画改定では2020年までに12万キロ以上と引き上げている。当初の10万キロ目標は2013年に達成している⁸。ただし、2003年から鉄道部長を務めた劉志軍が2011年、職権乱用などで解任・逮捕されたほか、2011年7月23日には浙江省温州市で、温州市鉄道衝突脱線事故が起きた。鉄道建設から営業まで担当することから汚職の温床とともに、安全性への批判が高まったことから、2013年、鉄道部⁹の解体が実施された。鉄道建設や旅客輸送など現業部門を国有企業「中国鉄道総公司」として行政から分離され、安全管理など行政機能は「国家鉄道局」に再編され、交通運輸部の管理下に置かれた。

また経済活動に欠かせない発電施設の建設も続いている。従来の石炭を中心とする火力発電依存から、風力、太陽光発電、原子力発電へのシフトし始めている。中国統計年鑑2014によると、発電能力の構成比は2013年で、火力発電69.2%（2000年、74.4%）、水力発電22.3%（24.8%）、風力発電6.1%（0.1%）、原子力発電6.1%（0.7%）、太陽光発電1.3%（2000年はNA）となっている。

機動的である半面、歳出の詳細な開示に乏しいことで、景気低迷に見舞われると、経済対策事業が不良債権化するリスク（シャドールバンキング問題）もはらんでいた。

1978年の改革開放以来、中国は「社会主義」体制の大枠を堅持しつつ独自の漸進的な経済改革を実行し、集権的計画経済体制は経済のあらゆる分野で溶解を始め、代わって市場メカニズムがその役割を次第に増大させてきたとの評価がある¹⁰。確かに和諧社会を掲げた胡錦濤体制下、2004年の憲法改正で私的所有権が規定され、2007年には物権法、労働契約

法が制定され、経済制度の法規定が整備された。また三農問題（農村、農業、農民）を闊しても、1958年に導入された農民税が2006年から廃止されている。

ただし経済体制が溶解し始めた一方で、変わらない経済制度の存在も大きい。投資主導の経済開発、土地の公有制は続き、地方財政が不動産開発に依存している。さらに戸籍制度は都市と地方、農民か否かで、まるで異なる経済圏のごとくに国民をセグメントしている。戸籍制度は本来、最低の生活を保障すべき社会福祉においても格差を生じさせている。

中国は紛れもなく政治的には統一されているものの、戸籍によるセグメントは経済社会制度として共通する経済圏として論じるには制約や障害になっていると言える。1955年に、現在に通じる戸籍制度が創設され、1958年の「戸口登記管理条例」制定以降、農村と都市間の移動が制限されている。戸籍は公安部が管理する。1979年の改革開放後、大学進学のほか、出稼ぎにより期限付きながら都市滞在が許容されるものの、農村戸籍者は都市戸籍に転換しない限り、都市における定住・永住は制限され、教育や福祉制度など社会生活の違いに直結してきた。都市人口は2011年以降、農村人口を上回り、2010年の人口センサスでは本土人口13億7054万人のうち戸籍地以外で半年以上滞在した人口が2億6139万人にのぼり、2000年比で81%増加している。

若者にとっては、大学進学と大学卒業後の就職が戸籍を変更できる機会となっている。例えば、家族が農村や地方都市から北京や上海市の大都市に移住を計画するとき、子女に北京や上海市内の大学に進学を求めるケースがある¹¹。

また2004年の中国人民共和国憲法改正により私有財産権が規定された後も、土地の公有制は堅持され、不動産開発は地方財政に直結する。地方政府が土地使用権（40年、50年、70年）を開発主体に売却され、そこで建設されるオフィスビルやマンションの所有権が売買されている。日本の権利関係では定期借地

権付きマンションに近いものである。日本では通常、部屋のほか土地も区分所有しているため、日中間でマンション価格を比較するときには土地所有の違いに注意する必要がある。

地方政府を担当する党幹部の「勤務評価」に、環境指標も含まれてきているものの、とりわけ相対的に低水準な地域ではGDP成長率を優先しがちになる。

II 共産党主導の経済成長と格差・不平等

1. GDPに占める投資ウェイト

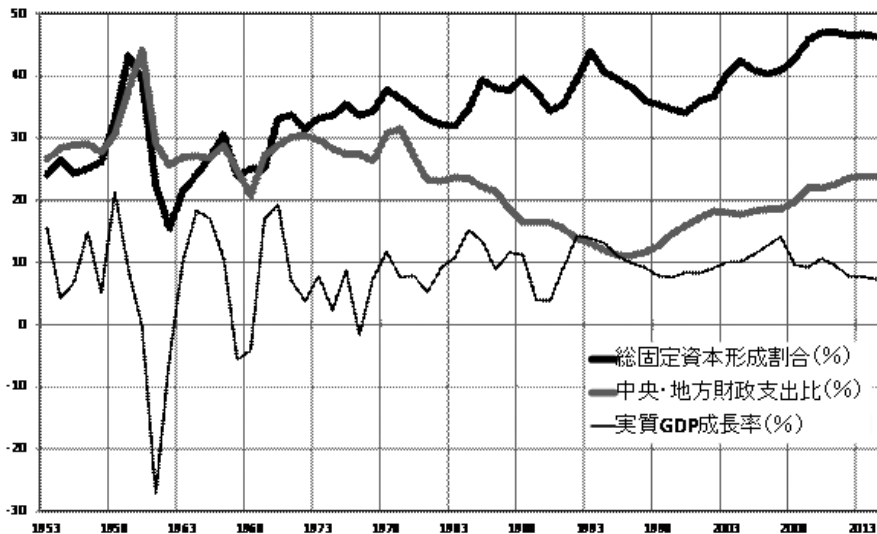
経済成長を総固定資本形成が牽引したのかを確認したい。名目GDPに占める総固定資本形成の割合は改革開放政策以前の1970年代から30%台で推移し、2003年以降は40%台にある(図1)。日本や韓国のピークは30%台¹²のため、中国の総固定資本形成の割合は突出している。広東省をはじめとする沿岸部の開発は輸出専用の工業団地と関連するインフラ整備で始まった。その後の開発政策も年代や地域は異なっても、発電・送電、港湾、道路、鉄道などの経済インフラ、低層住宅が密集した伝統的市街地の再開発(高層ビル化、商業

ビル化)、さらに農村部、臨海部、丘陵地帯などを国内向けの工業団地や研究開発(R&D)拠点、大型病院施設、大学城など投資(固定資本形成)が牽引してきたことになる。インフラ整備の中では、外部不経済な施設(下水道、ゴミ焼却施設など)は課題となってきた。

中国共産党が推進した改革開放政策や社会主義市場経済とは、経済用語で置換すると、開発優先政策と言える。1990年代後半まで人民解放軍も系列企業を保有が許されていたほどである。

実質GDP成長率は1978年～2014年の37年間で10%以上が16回ある(図1)。政府は2000年代になると、7-8%程度の成長目標を掲げてきた。上記の37年間で成長率7%を下回ったのは1981年、1989年、1990年の3回しかなく、その後は7%以上を維持している。1989年は高い物価上昇も伴っており、天安門事件が起きた年でもある。

連続する設備投資や不動産開発は各年のGDPに寄与するものの、各地の工場、マンション、オフィスビル、ショッピングモールの増加、つまり投資優先の開発政策は需給ギャップを増大させうる。工業製品は海外経済の景



(資料)国家統計局より作成。

図1 総固定資本形成および財政支出のGDP比、成長率

気後退も重なると、国際貿易の経路（輸出低迷）を通じて需給ギャップが拡大し、物価下落圧力にもさらされる。中国の輸出依存度¹³は日米よりは低いものの、海外経済の変調は中国の生産現場を直撃してきた。米国とアジア諸国の実質GDP成長率との相関係数を見ると、中国は米国経済との連動性はアジア諸国¹⁴の中で相対的に低いという結果になる。例えば、アジア通貨危機の影響が確認される1998年～2014年の期間では、米国と中国の経済成長率の関係はアジア諸国の中で唯一、逆相関となっている。外需の落ち込みを固定資産投資の拡大や積極的な財政政策で補っていることを端的に示す。海外経済の大きな調整はこの間、具体的にはアジア通貨危機とリーマン・ショックをあげておきたい。海外経済が変調したにもかかわらず、GDP成長率を維持し、その後、シャドーバンキングなど不良債権問題につながった。

中国の産業構造もベティ・クラークの法則のように経済発展とともに、第一次、第二次から第三次産業へのシフトが見られる。毛沢東時代、各地で第二次産業、とりわけ重工業へ積極的に投資されていた。現時点では生産性の低い国有企業が各地に点在して立地していることになる。鉄鋼、セメント、ガラス、石炭、アルミニウムで胡錦濤以降、過剰を指摘され再編が求められている。近年、造船、太陽光電池、風力発電、石油化学でも過剰が懸念されている。

2. 地方政府：再分配よりGDP競争

中国経済には「先進国と途上国」の水準が共存し、戸籍など制度の違いのほか、沿岸部の上海と、山岳や砂漠地帯を抱える内陸部と地形や気候も大きく異なる。こうした差異は巨大な一国経済を理解するのを難しくしてきた。

経済水準は一人当たりのGDPやGNI¹⁵で判断される。世界銀行は毎年7月、前年の一人当たりGNIを基準に世界各国の所得階層分類を公表する。2015年基準では1万2736ドル以

上が高所得経済、4126ドル以上1万2736ドル未満が高中所得経済と分類されている。アジアではシンガポール、日本、香港、韓国が高所得経済、マレーシア、中国、タイ、モンゴルなどが高中所得経済に含まれる。中国の高所得経済入りや米中のGDP逆転は2026年ごろとの予測もある¹⁶。

改革開放後、農民工は農民戸籍¹⁷のまま沿岸都市部の製造業、建設業、サービス業など労働集約的な産業に従事し、経済成長や経済発展を支えた。農民工は不動産の保有、社会保険料の支払い状況などから都市戸籍への転換も可能になってきた。

図2の一人当たりGDPの伸び率は鄧小平による南巡講話¹⁸があった1992年と比較した。31の省および直轄市別の統計では、天津、北京、上海市がすでに高所得経済の水準で、台湾に迫っている。香港やマカオと隣接、直接投資受け入れ実績が大きい広東省の深圳市や広州市なども高所得経済の水準にある。他方、貴州省、甘粛省、雲南省、チベット自治区はタイの水準を下回るものの、インドネシアを越える程度であり、中国経済には「台湾とタイ」の水準が共存していることになる。なお2014年で人口5000万人を超える省が広東省や山東省など10¹⁹あり、1982年の人口センサスと比較すると、北京市で1229万人、上海市で1240万人、天津市で740万人増加した。広東省から1988年、海南省が独立した行政区になったため、広東省に海南省も加えて比べると5697万人増加している。以上の3直轄市および広東省は32年間で2倍程度に人口が増大している²⁰。戸籍制度で管理しながらもダイナミックな人口移動が起きている。

開発のモデル都市を一つ上げるとしたら深圳市が最善である。同市は1980年に経済特区に指定され、現在、スマートフォン、パソコンなど内外の電子・電機工場が集積している。証券取引所も有し、大型国有企業が上場する上海証券取引所に対して中堅企業・ベンチャー企業の資金調達場所である。人口3万人程度の漁村から2014年で人口1078万人（69%が

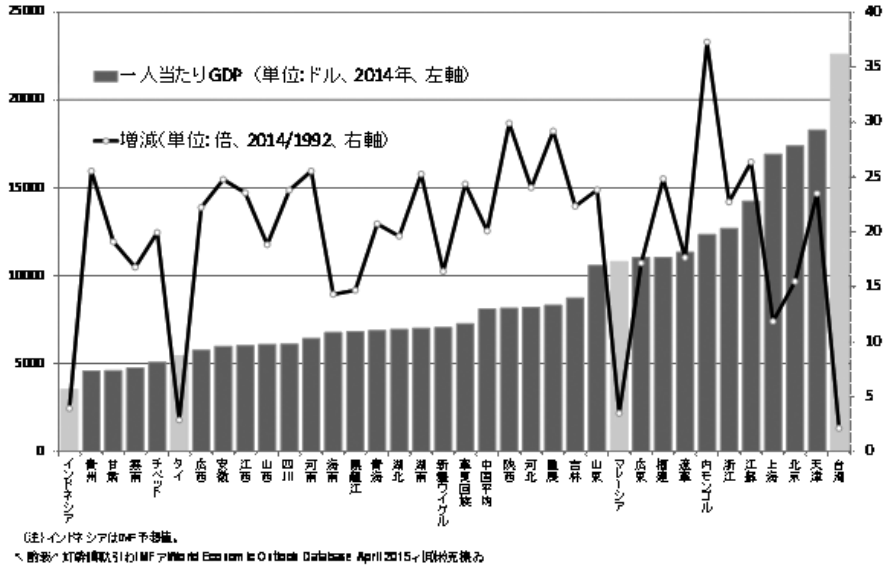


図2 中国とアジアの一人当たり名目GDP

深圳市戸籍以外の人口)の都市に成長し、一人当たり名目GDPは2万4431ドルで台湾を超え韓国に迫る水準にある²¹。全国から農民工、エンジニアなどが集まる新興都市ゆえ、広東省にありながら北京語が主流である。他都市にとって深圳に追いつき追いつ越すことが目標だったと言っても過言ではない。なお改革開放政策当初の経済特区は東南アジアなどの輸出専用の工業団地が参考にされている。地方を選別した先駆的なプロジェクト(特区、新区など)が試行(パイロットプロジェクト)となり、成否を見極めながら中央政府が全国的な計画に拡大させていくことが少なくない(漸進主義)。

さて地域間のGDP競争は地方政府が実施する開発政策の結果、人口移動も伴い、一人当たり名目GDPの順位さえ入れ替える。省市別の格差是正はインフラ整備、住宅開発、内外の工場誘致などの投資政策(総固定資本形成)によってかなり縮小したと言える。長らく1位にあった上海市が2011年から天津市、2012年以降は北京市にも抜かれている。天津市では2000年代以降、沿岸部の大型開発(濱海新区²²)が実施された。天津市濱海新区がGDPで上海市浦東新区²³を超えたとの報道²⁴

もあり、地域間のGDP競争を向うことができる。

一方、貴州省が一人当たり名目GDPで最下位が続いている。だがGDP最上位市との格差は確実に縮小している。最上位との格差は1975年～1982年は10倍以上、また上海市が高い経済成長期にあった1996～2004年には再び10倍台の格差が付いていた。しかし2012年以降は5倍以内である。貴州省は海拔1000メートル級高地に位置し、石炭やボーキサイトなど資源開発のほか、西部大開発の「西電東送」で水力発電が整備され、広東省への電力供給地として位置づけられた。省都の貴陽市では不動産開発が進み、地下鉄も建設されている。同市を含め地方都市の不動産開発は実需を伴わない「ゴーストタウン」との指摘も絶えない。そもそも空室率など需要を示す住宅統計が不足し、客観性ある量的な分析を困難にしてきた。中高所得層にとってマンションは居住用や賃貸用ではなく投機対象である。

3. ジニ係数の国際比較

改革開放後の中国は、沿岸部の経済特区が成長を牽引することが計画されていた(先富論)。中国は世界に比類ないGDP成長率を達

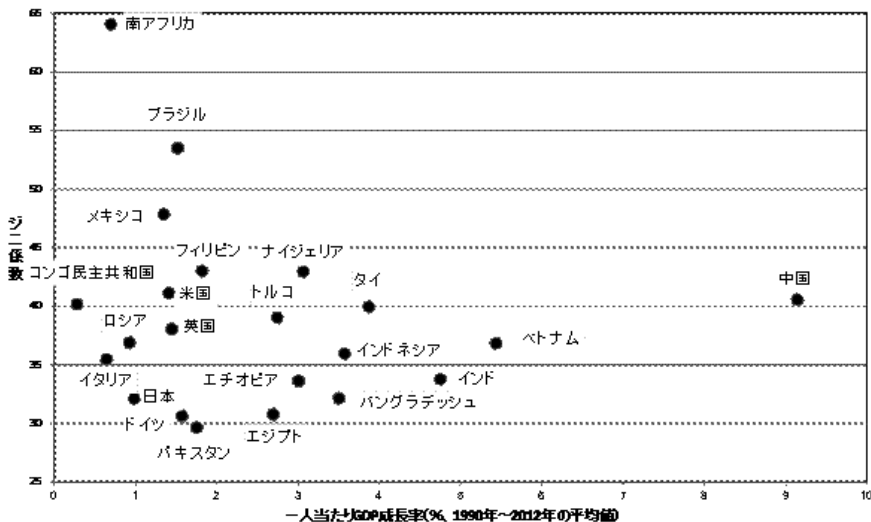
成したわけだが、2000年代、とりわけ胡錦濤体制に入ると、経済成長の恩恵の分配、つまり所得格差是正が課題として浮上した（和諧社会）。実は世界銀行など国際機関も長らく、発展途上国を評価する経済指標は成長率のほか、海外政府や銀行からの債務返済能力を重視してきた。国連開発計画（UNDP）が、一人当たりGDPのほか、平均余命、識字率、就学率などを加えた人間開発指数（HDI）を公表するようになったのは1990年からである。ただし日米のような先進国の大半も現在も、成長率重視の政策を続けている。このため融資や国債を通じて対外借入れが大きく、しかも返済が遅滞した国や地域では、IMFや世界銀行からの支援を受け、モニタリングのため開示される経済指標が増える。中国は国内の貯蓄率が高く、債務の対外依存が低く、このケースに当てはまらない。

ただしGDPなど経済指標への疑念はRawski（2001）以来、研究者からも続いている²⁶。

次にノーベル経済学賞を受賞しているクズネッツの業績に逆U字仮説がある。経済発展の初期段階では所得分配が比較的平等であるが、発展が進むにつれて不平等化が進み、あ

る段階になると再び平準化するというものである。クズネッツの逆U字仮説も経験則から生まれたものである。所得格差を示す統計（家計調査など）を継続的に実施・公表している国・地域は限られており、しかも大半は1980年代以降に限られる。この不連続性を埋めたのがピケティらの研究である。彼らは税務資料を用いて長期間の所得が推計され、世界的な経済格差の拡大が確認されている。最上位10%所得層が全所得に占める割合は世界的には1980年代に最も縮小し、その後、上昇傾向にある。ただしピケティらの中国に関する研究も1986年～2003年に限られている²⁷。

図3は、人口5000万以上で、かつ世界銀行でデータが入手できる22カ国について、所得格差を示すジニ係数と一人当たり実質GDPの成長率を示している。ジニ係数で数値が増えるほど格差が大きいことを示す。2008年～2012年の間でジニ係数が入手できるのは109カ国・地域で中央値は36.5で、格差の目安は40程度と考えられる。南アフリカなどアフリカ諸国、ブラジルなど中南米諸国が高い。アジアでは、フィリピン、中国、タイのほか、マレーシアが高い。所得格差を抱えながらも長期にわたり高い一人当たりGDP成長率を



(注) 対象は2013年で人口5000万人以上、ジニ係数は2008-2012年の平均、ただしフランス、イラン、韓国、ミャンマーはこの期間、ジニ係数が入手できない。
 (資料) 世界銀行 (<http://data.worldbank.org/>) より作成。

図3 一人当たりGDP成長率と所得格差の拡大

維持している点で中国は特異な経済成長と言える。可能な者から先に裕福になり、そして後れた者を助けるという先富論は一部経済学者がいうトリクルダウン理論に通じる点があるが、中国でもその効果が確認できたとは言えない。ただし中国の経済成長率が今後、鈍化していけば中高所得層は低所得者層より影響が大きく、その結果、ジニ係数の縮小要因となり、逆U字仮説のように「再び平準化」する可能性がある。同時に所得税、相続税、固定資産税など累進性のある直接税を整備・徴収力を強化し、農村や内陸部への社会福祉など所得再分配制度の確立が必要だろう。

Ⅲ 分配システムの課題

1. 地方財政に占める不動産収入

これまで政治体制・経済制度の特徴として戸籍制度と土地の公有制について言及した。後者は地方財政を支えており、地方財政と関係付けながら土地の公有制の問題について説明を加えたい。改革開放前の住宅政策は国営企業が低価格の賃貸住宅（低層階のアパート）を提供することが中心だった。その後、住宅は居住者に売却され、都市部の住民は住宅価格上昇の恩恵も受けている。土地オーナーである地方政府は土地使用権を入札で開発業者に販売する方式が採用された。立ち退く住民の反発もあり、代替地や費用が支払われるようになっているものの、公有制によって工事の遅延を防ぐ効果もある。そして地方財政の狭義の不動産収入は都市土地使用税・土地増値税・房产税・耕地占有税・契税（不動産5税）で構成される。不動産5税が地方収入に占める割合は20%近い。さらに「土地出讓金」を参入すると、2010年で地方収入の46%に相当するという²⁸。すべて財政負担で建設・運営される日本的な公共工事ではなく、民間に譲渡して低所得者向けの住宅供給をも可能にしてきた。成長率とは前年比という短期的な経済活動を示す基準に過ぎない。地方政府幹部が在任中のGDP成長率向上を考え、近視

眼的な判断に傾きやすい。公有制は機動的な財政出動を可能とし、事前に投資案件を費用対効果で吟味する制度や機会が乏しい。将来的な不良債権化のリスクより足元の経済開発を優先してしまう。例えば、地下鉄は距離当たりの建設費用が多額であるが、地下鉄を保有する都市は建設中も含めて約40都市にもぼる。都心と郊外を結ぶものの、郊外の住宅・商業開発を伴っていないケースも散見される。他方、社会インフラに対する公共性や分配の視点が経済成長に対して劣化する傾向が顕著だった。民間に委託しにくく財政負担が継続する社会インフラ整備を遅れたと言える。四川や雲南の震災で明らかになったように農村の学校や病院など公共施設の耐震化は急務であり、一人当たりGDPが低い省や、農村部で下水道整備が遅れていた。全国都市部の下水道普及率は2006年の55.7%から2014年には90.2%と急激に上昇している。

2. 教育投資の効果「チャイナドリーム」

南巡講話から40年近く経過し、格差が世代を越えて社会階層を固定化させるリスクを顕在化させつつある。陸（2002）は刊行前、発売禁止になるとの観測もあったが、現在では中国の社会階層研究の重要文献となり、階層分類でその後の研究にも影響を与えている。こうしたなか、社会学や経済学から教育とキャリア形成に関連するミクロな実証研究が増えている²⁹。重回帰分析では、親の職業、学歴および階級出身といった家庭要因と、戸籍、出身地、就職地の都市化水準、本人学歴、性別は、本人の職業達成に影響を及ぼす主要要因であり、家族要因より本人の学歴が地位達成にあたって重要になりつつある。また共産党員身分の影響は近年、低下しているという研究³⁰がある。

大学進学率³¹は1991年の3.5%から8年後の1999年で10.5%となり初めて10%台の後、2005年以降、20%台、2012年以降、30%台に上昇し、40%の政府目標達成も時間の問題である。日本の大学進学率と大差はないと考え

てよい。党幹部、企業経営者など富裕層、北京、上海、広州、深圳など大都市部の中間層であれば、大学院や海外留学³²まで含めると、日本以上に教育への投資が重視されているのかもしれない。文化大革命などで大学進学を機会を奪われた世代は成人後、大学や大学院の学位を得、党・政府・国有企業の幹部に就いた。他方、農民や内陸部の住民は大都市での大学進学や卒業の職業選択の機会が設けられていた。教育によって社会階層を乗り越える「チャイナドリーム」の可能性である。その実現性が低いとしても、農村戸籍の若者が上海や深圳など先進国並みの経済発展を遂げた大都市で、将来のキャッチアップを夢見ることはできた。豊かな中国人は今後、ワークライフバランスなど生活や環境の質的な豊かさを求めていくだろう。最後に彼らが個人や家族・親族の単位を超えて社会全体の開発や改革をどの程度、希求するのかは実証は難しいが、当面、重要な研究テーマになるだろう³³。

おわりに

以上、政治経済論的な視座から中国経済の成長とその課題を俯瞰した。第Ⅰ節では分析の枠組みとして中国的特色のある経済開発モデルを概観し、アジアの開発独裁と比較しながら整理した。政治的に統一されながら、戸籍制度による人口移動の管理についても言及した。第Ⅱ節では中国共産党主導の経済成長として、総固定資産形成のGDP比（50%近い）の推移を示し、省市別の一人当たりGDPで近隣アジア諸国とも比較している。また一人当たりGDP成長率とジニ係数の国際比較で中国の特色を示している。第Ⅲ節では地方財政の課題として不動産収入の依存（不動産5税が占める割合が20%近い）について言及している。

文献リスト

<日本語文献>

- 大塚啓二郎・劉徳強・村上直樹1995.『中国のミクロ経済改革』日本経済新聞社.
小島麗逸2003.「中国の経済統計の信憑性」『アジア経済』第44巻第5・6号.
巖善平・魏禱2014.「中国の大都市における階層形成と世代間階層移動の実証分析」『アジア経済』第55巻第3号、9月号.
呉志強2008.「中国における新規大卒者の職業達成に関する地域要因の実証研究」『神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要』第1巻第2号.
薛進軍・園田正・荒山裕行2008.『中国の不平等』日本評論社.
中兼和津次2012.『開発経済学と現代中国』名古屋大学出版会
日本総合研究所調査部2014.「中国経済展望」2月、日本総合研究所.
牧野文夫・羅欽鎮「中国の経済格差、階層分化と教育」『経済科学』第60巻第2号.
丸川知雄2013.『現代中国経済』有斐閣.
毛里和子2012.『現代中国政治 第3版』名古屋大学出版会.
李潔2012.「日本と中国のGDP統計作成の比較」『大阪経済大論集』第63巻第2号.
李潔2013.「中国GDP統計をめぐる論争の再考」『社会科学論集』第138号.
劉家敏2013.「土地・不動産依存の中国地方財政」みずほ総合研究所.

<中国語文献>

- 中国教育部發展規画司2014.『中国教育統計年鑑2013』人民教育出版社.
中国教育部2015.「2014年全国教育事業發展統計公報」.
陸学芸2002.『当代中国社会階層研究報告』社会科学文献出版社.

<英語文献>

- Bremmer, I.2010.The End of the Free Market:Who Wins the War Between

States and Corporations?.New York: Portfolio (有賀裕子訳.2011.『自由市場の終焉』日本経済新聞出版社)
Halper,S.2010.The Beijing Consensus: How China's Authoritarian Model Will Dominate the Twenty-First Century, New York:Basic Books.
Meier, Gerald M. and James E. Rauch. 2005. Leading Issues in Economic Development.8th ed.Oxford:Oxford University Press.
Takahashi, Katsuhide.2006."On Credibility of GDP Statistics in China:Official Historical Data Reexamined" Kobe University Economic Review 52:79-91.
Rawski, Thomas G. 2001. "What is happening to China's GDP statistics?" China Economic Review12(4):347-354.

¹ 中国に関するルイスの転換点については、中兼(2012)が詳しい。

² Meier and Rauch (2005).

³ 毛里(2012) 1-16ページ。

⁴ Bremmer (2010)、Halper (2010)

⁵ 『新華社』2014年5月3日。

⁶ 毛里(2012) 11ページ。

⁷ 例えば、収賄罪などで無期懲役となった周永康は中国最大の石油ガス国有企業、中国石油天然気集団(CNPC)総経理、国土資源部長(大臣級)、四川省党委書記、公安部長などを経て中央政治局常務委員。同様に無期懲役となった薄熙来は大連市長、遼寧省長、商務部長などを経て重慶市長。

⁸ 国家鉄路局行業統計。

⁹ 鉄道部は1946年に人民革命軍事委員会の直接指導下で成立し、中華人民共和国成立に伴い、中国人民政府鉄道部として活動を開始した。鉄道部は解体まで人民解放軍の影響を受け入っていたとされる。

¹⁰ 大塚・劉・村上(1995) 9ページ。

¹¹ 例えば、北京市内の大学を受験するとき、

北京市の戸籍を保有する高校生はそれ以外の高校生より合格点が低い傾向がある。1990年代後半、最有力大学の清華大学(北京市)に入学した学生は北京市戸籍の有無で、10%程度合格点が違うと語っていた。

¹² 日本総合研究所(2012) 1ページによると、日本の最高は1973年の36.4%、韓国は1991年の38.0%。

¹³ 世界銀行によると、2013年で米国13.4%、日本16.1%、中国23.3%、インドネシア23.9%、インド25.1%、フィリピン27.9%、韓国53.8%、タイ73.5%、マレーシア81.6%、ベトナム83.6%。

¹⁴ アジア諸国は中国のほか、シンガポール、日本、香港、韓国、台湾、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド。

¹⁵ 対内直接投資が対外直接投資に先行した中国ではGDPがGNIを上回る傾向がある。世界銀行統計(2010年~2014年、現地通貨ベース)では中国の一人当たり名目GDPは一人当たり名目GNIを0.2%~1.0%程度上回っている。

¹⁶ 丸川(2013) 26ページ。なお筆者独自の長期予想を明示していないが、購買力平価GDPで中国がすでに米国を上回っているように、国際比較ではGDP成長率もさることながら為替相場(人民元対ドルレート)の影響が大きいことに留意したい。

¹⁷ 国民にとって戸籍問題のデメリットは多いが、東南アジアの首都圏で見られたようなスラム化など急速な都市化に伴う問題を抑制した点で、政府にとっての統治上のメリットはあった。

¹⁸ 鄧小平が1992年1月~2月、武漢、深圳、珠海、上海などを視察し、改革開放の加速を支持した重要な談話である。江沢民も同年10月、第14回共産党大会で「社会主義市場経済」が改革の目標に正式に掲げられた。鄧が市場化を加速させた背景には、ソビエト連邦が前年の1991年に崩壊していることや、1989年の天安門事件がある。

¹⁹ 広東省1億724万人、山東省9789万人、河南省9436万人、四川省8140万人、江蘇省7960万人、河北省7384万人、湖南省6737万人、安徽省6083万人、湖北省5816万人、浙江省5508万人。世界で2014年、5000万人を超えるのは26カ国。他方、1000万人未満は海南省、寧夏回族自治区、青海省、チベット自治区の5省。

²⁰ 日本では東京都人口が1948年～1980年の間に2.1倍に増加している。

²¹ 『Bloomberg』2015年5月12日によると、深圳市の全体の名目GDPは2015年にも隣接する香港を超すと予想されている。

²² 2010年の人口センサスで天津市の常住人口は1293万人に対して濱海新区は19%を占める293万人。2014年の濱海新区のGDPは天津市GDPの56%にあたる。なお2015年8月12日、濱海新区で大規模な爆発事故が発生した。

²³ 浦東新区は1990年代から開発が進み、国際空港から世界初の商業リニアモーターが走り、中国最高の高層ビル上海環球金融中心もあり、2010年の上海万博の開催場所でもある。日本との関係では、流通業のヤオハンが1995年に上海第一八百半百貨店（現在は国有企業の百聯集団傘下）を出店している。

²⁴ 『新華社』2010年10月28日。

²⁵ 日本の一人当たり県民所得格差は最高の東京都と最低の県を比較すると、2倍程度である。

²⁶ GDPなど中国の統計精度について多数、研究がある。邦語文献では小島 2003、李 2012、李 2013がある。ただ、中国は2014年11月、IMF) が定めた統計基準を、一般データ公表システム (GDDS) から特別データ公表基準 (SDDS) への変更を表明し、統計制度の改善も目指している。2015年3月27日現在、SDDS準拠は63カ国、GDDS準拠は113カ国。

²⁷ The World Top Incomes Database<<http://topincomes.g-mond.parisschoolofeconomics.eu/>>

²⁸ 劉 (2013) 3 ページ。

²⁹ 呉 (2008)、牧野・羅 (2012)。

³⁰ 嚴・魏 (2014)。

³¹ 中国教育部 (2013)、中国教育部 (2014)。

³² 薛・園田・荒山 (2008) 227ページによると、2005年に深圳市で実施した調査 (有効回答数499人) では、子どもの教育に対する期待は、大学55.3%、大学院22.8%、海外留学16.2%。

³³ 中国共産党体制、とくに、メディアやインターネット検閲、公安部などによる治安管理体制、中国人が持つ歴史・文化も考えると、社会改革を実現する行動に拡大する可能性は、筆者はあまり高くないとみている。社会改革とは、欧米が普遍的な価値とみなす表現の自由や複数政党による普通選挙を想定している。もちろん中国共産党内部からの変革の可能性を排除しなければならない理由はないと思うが、見解は筆者の力量や関心を越えている。

〔謝辞〕本稿の執筆にあたり、アジア・コンセンサス研究会の平川均氏、石川幸一氏、山本博史氏、朱永浩氏らから貴重なコメントを頂いた。また同研究会参加に際して、明治大学国際総合研究所の研究プロジェクト「中国の勃興が与えるアジア諸国の変貌を日本との関係で考える」(代表者：小林尚朗氏)による支援を頂いた。記して感謝の意を申し上げる。